

地域密着型金融の取り組みについて (平成28年度)

佐賀西信用組合

項目	具体的な取組み	スケジュール	進捗状況	備考(計画の詳細)
		28年度	28年4月～29年3月	
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化				
(1) 事業再生支援	①佐賀県中小企業再生支援協議会及び佐賀県経営改善支援センター、佐賀県中小企業診断協会等の外部機関と連携し、再生支援に取り組む。 ②佐賀県信用保証協会、商工会議所・商工会の専門家派遣事業を活用し、事業再生を支援する。 ③支援業務の能力向上のため、外部研修及び各種セミナーに積極的に参加する。	①外部研修、各種セミナー、研修会に参加し知識の向上を図る。 ②佐賀県中小企業診断協会の研究会へ1名派遣予定。 ③佐賀県中小企業再生支援協議会へ1社申込予定。 ④商工会議所・商工会と連携を密にし情報収集や情報提供を行う。又、専門家派遣事業を活用し、専門家と連携し事業再生を支援する。	(外部研修・セミナーを受講し知識の向上を図った) ・6月11日佐賀県中小企業診断協会研究会へ1名派遣した。 ・12月9日さがん中小企業支援ネットワーク会議へ1名派遣した。 (外部機関を活用し事業再生に取り組んだ) ・中小企業再生支援協議会12先・保証協会専門家派遣事業4先・経営改善センター6先	(28年度新規申込) ・保証協会専門家派遣事業申込1先(卸小売業1先) ・経営改善支援センター申込1先(飲食業1先)
(2) 創業・新事業支援	①日本政策金融公庫と協同し、創業・新事業の支援を行う。 ②三者連携協定及び創業支援事業計画に係る連携等の活用による支援。 ③商工会議所・商工会と連絡を密にし、各種補助金及び専門家派遣等を有効活用する。 ④創業・新事業の外部研修へ参加する。	①日本政策金融公庫との協同による創業支援(飲食業1件) ②三者連携協定等の創業・新事業関係の定期的な会議へ出席し、情報収集と公的制度の有効活用を紹介する。 ③創業・新事業の外部研修に参加し職員の知識向上をはかり、的確な支援を行う。	・創業支援資金として10先取り組んだ (「まち・ひと・しごと創生」に関する連携協定書の締結) <締結内容…起業家の支援や企業の誘致等> ・10月11日締結相手(武雄市) 3月31日締結相手(太良町) (三者連携協定推進会議への出席) ・28年度の会議出席回数(15回)	・平成28年度の創業支援資金貸出 ・貸出先数…10先(卸小売業2先、飲食業3先、建設業2先、サービス業2先、運送業1先) ・貸出金額…163百万円
(3) 経営改善支援	①経営改善支援取組先(30先)に対し定期的にモニタリングを行い、業況と問題点を把握して的確な支援を行う。 ②外部研修へ職員を派遣して能力の向上を図り、レベルの高い経営改善支援に取り組む。 ③佐賀県信用保証協会・佐賀県中小企業診断協会等の外部機関と連携し、経営改善計画策定等の支援に取り組む。	①経営改善支援取組先には役員も訪問して、訪問記録を2ヶ月に1回本部へ提出し、本部と営業店が情報を共有することで、一体となった経営改善支援を行う。 ②融資渉外(中・上級)講座へ2名派遣予定。 ③課題解決型営業研修へ6名派遣予定。 ④佐賀県信用保証協会の専門家派遣事業へ1社申込予定。	・経営改善支援取組先30先(各店3先×10店舗)については役員自らも訪問面談し、ランクアップに向けた支援の進捗状況を2ヶ月毎本部にて取りまとめ、営業店と本部が一体となって支援を行った。 (外部研修への職員派遣) ・8月22日～26日融資渉外(中・上級)講座へ2名派遣した。 ・9月14日～16日九州しんくみ渉外練成塾講座(課題解決型提案営業の推進と目標管理の強化等)に1名派遣した。	・経営改善支援取組先30先の内、ランクアップ先1先(建設業1先) ・平成28年度中の金融円滑化法終了後の貸付条件変更。 受付件数 85先。 ・佐賀県信用保証協会専門家派遣事業申込1先(卸小売業)
(4) 事業承継	①佐賀県事業承継支援センター及び佐賀県事業引継ぎ支援センターと連携し、事業承継支援を行う。 ②外部研修への参加及び内部研修により知識の向上を図り、事業承継に精通した人材を育成する。	①佐賀県事業承継支援センター及び佐賀県事業引継ぎ支援センターより講師を招き、事業承継の内部研修を実施予定(実施予定日 8/6) ②外部研修、セミナーへ職員を派遣し能力の向上を図る。	・4月22日 金融機関等連絡協議会(事業引継ぎ連絡協議会)へ2名派遣した。 ・8月6日 同支援センターより講師を招き、事業承継の内部研修を実施。 ・1月6日 佐賀県事業承継センター・佐賀県事業引継ぎ支援センターと「事業引継ぎ支援事業/データベース利用規約」を締結し、事業引継ぎを希望する中小企業者の情報をインターネットでの閲覧を可能とすることにより、事業承継の支援拡充を図った。	
(5) 人材の育成	①外部研修・各種セミナーへ職員を派遣し、知識の向上を図る。 ②内部研修を実施し、能力の向上を図る。 ③必須資格及び外部資格を奨励する。	①全国信用組合研修「支店長講座」へ1名派遣予定。 ②九州生産性大学「マネジメント能力開発」へ1名派遣予定。 ③九州・福岡県信用組合協会研修「新入職員講座へ5名」「2年目職員研修へ8名」「メンタルヘルスとストレス管理研修へ7名」「コンプライアンス講座へ3名」「反社会的勢力講座へ4名」「女性のための融資力強化研修へ5名」「代理・係長研修へ6名」「九州しんくみ渉外練成塾へ1名」派遣予定	・九州生産性大学「マネジメント能力開発」へ1名派遣した。 ・5月12日～13日「2年目職員研修」へ8名派遣した。 ・6月8日「メンタルヘルスとストレス管理研修」へ7名派遣した。 ・6月9日「コンプライアンス講座」へ3名派遣した。 ・6月10日「反社会的勢力講座」へ4名派遣した。 ・7月7日～8日「女性のための融資力強化講座」へ5名派遣した。 ・8月22日～23日「代理・係長研修」へ6名派遣した。 ・9月13日～16日全国信用組合研修「支店長講座」へ1名派遣した。 ・9月14日～16日「九州しんくみ渉外練成塾」へ1名派遣した。	
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底				
(1) 担保、保証に過度に依存しない融資	①融資渉外能力の向上を図る。 ②外部研修等へ積極的に参加し、審査能力の向上を図る。 ③小口多数主義に徹し、過度に担保・保証に依存しない融資推進を行う。 ④経営者保証に適切に対応するための態勢整備に努める。	①知識の向上を図るため、外部・内部研修を実施する。 ②九州・福岡県信用組合協会研修「融資審査講座」に5名派遣予定。 ③伊万里支店新築記念商品として事業者向けの融資商品(プロパー融資)を導入する。 ④経営者保証に関するガイドラインに基づき、誠実に対応し、取引先との継続的かつ適切な信頼関係の構築・強化に努める。	(外部研修への職員派遣) ・10月25日～26日「融資審査講座」へ5名派遣した。 (プロパー融資の新商品導入) ・4月1日「スピリッツワイドローン」伊万里支店新築記念商品として事業者向けの新商品を導入した。 ・10月1日「スピリッツワイドローンII」事業者向けの新商品を導入した。	
(2) 中小企業に適した資金供給手法の徹底	①プロパー資金及び信用保証制度を有効活用する。 ②取引先の資金ニーズに適切に対応するため、他金融機関や外部機関との協調融資等の活用を推進する。	①取引先と営業店、営業店と本部のコミュニケーションの充実を図る。 ②ニーズに対し迅速で細やかな対応に徹する。	・10月19日資本性ローンの勉強会に1名派遣した。 ・12月9日さがん中小企業支援ネットワーク会議に1名派遣した。	
(3) 協同組織中央機関との連携	①上部団体である全国信用組合中央協会等との連携を密にする。 ②ネットワーク推進のため、九州経済産業局との連携を確立する。	①企業再生スキーム等知識の習得を図るため、上部団体主催の研修に積極的に参加する。 ②九州地域新産業支援プラットフォームに参画しており、可能な限りの支援を行う。	・8月5日 佐賀県地域産業支援センター「知財マッチングに係る金融機関向けセミナー」に5名派遣した。	
3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献				
(1) 地域経済への積極的な支援	①地域経済の活性化に向けて積極的な役割を果たす。 ②他機関との連携を図る。 ③まち、ひと、しごと創生に係る「地方版総合戦略」の推進に向けた協力体制の確立。	①商工会議所・商工会等と連携し、市街地活性化の支援制度を活用し商店街の活性化を図る。 ②公的な支援の紹介を行う。 ③地域行事に積極的に参加し、地域活性化及び連携を図る。	・8月26日ソーシャルビジネス支援セミナーに1名派遣した。 ・8月5日鹿島市恒例行事であるかしまどりに41名参加し、太良、嬉野、塩田地区にも参加した。 ・9月3日蟻尾山公園の清掃作業を実施した。(97名参加) ・3月25、26日酒蔵ツーリズムにボランティアとして67名参加した。	
(2) 地域活性化につながる多様なサービスの提供	①地域内中小企業者のニーズに対応したセミナーを開催し、地域の活性化を図る。 ②「お客様アンケート」を実施して顧客のニーズを的確に把握し、業務の改善と、地域活性化につながるサービスの提供を図る。	①顧客のニーズに応じたセミナーを開催する。 ②「お客様アンケート」を発送し、顧客のニーズに対応したサービスを提供する(アンケート実施予定日 H29/2月)	・10月26日 2016しんくみ食のビジネスマッチング展に取引先1社(卸小売業)が出展した。(大阪のスーパーより予約商談があり) ・2月実施「お客様アンケート」…依頼300・回答225(回答率75.0%)	
4. 進捗状況の公表				
	①全体の取組み状況を年1回公表する。	①ディスクロージャー誌により公表する。 ②ホームページにて公表する。 ③営業店内に掲示し公表する。	・7月29日にホームページ上に公開した。 ・7月29日営業店内に掲示し、公表した。 ・7月29日にディスクロージャー誌発刊。	